

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第35期) 至 平成14年3月31日

株式会社ナナオ

石川県松任市下柏野町153番地

(359211)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第35期) 至 平成14年3月31日

北 陸 財 務 局 長 殿

平成14年6月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 ナ ナ オ

英 訳 名 EIZO NANAO CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 実 盛 祥 隆

本店の所在の場所 石川県松任市下柏野町153番地 電話番号 076 (275) 4121

連絡者 代表取締役専務 田 邊 農

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	14
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	16
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況 .....	19
(1) 株式の総数等 .....	19
(2) 新株予約権等の状況 .....	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	19
(4) 所有者別状況 .....	20
(5) 大株主の状況 .....	20
(6) 議決権の状況 .....	20
(7) ストックオプション制度の内容 .....	21
2. 自己株式の取得等の状況 .....	21
3. 配当政策 .....	21
4. 株価の推移 .....	22
5. 役員の状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	25
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	31
(1) 連結財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	56
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	61
(1) 財務諸表 .....	61
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	80
(3) その他 .....	83
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	84
第7 提出会社の参考情報 .....	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	86

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1 主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	69,224,995	81,434,559	74,995,103
経常利益 (千円)	-	-	1,154,258	4,289,807	3,821,598
当期純利益 (千円)	-	-	856,399	1,818,954	1,850,976
純資産額 (千円)	-	-	12,477,308	21,607,005	24,990,326
総資産額 (千円)	-	-	42,135,851	57,298,409	51,208,142
1株当たり純資産額 (円)	-	-	15,498.64	26,542.34	1,232.19
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	1,063.77	2,258.72	112.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	29.6	37.7	48.8
自己資本利益率 (%)	-	-	7.0	10.7	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,065,000	1,370,364	2,840,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	210,874	1,879,385	1,425,924
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,863,102	1,543,520	1,543,306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	8,417,978	6,386,547	9,350,516
従業員数 (人)	-	-	1,229	1,228	1,241
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	64,970,269	58,434,608	67,562,899	79,059,101	71,061,443
経常利益 (千円)	1,621,985	1,106,937	1,030,247	4,295,005	3,641,201
当期純利益 (千円)	1,607,215	742,923	316,438	1,660,880	1,749,903
資本金 (千円)	614,139	826,695	826,695	912,195	2,272,195
発行済株式総数 (千株)	595	805	805	814	20,281
純資産額 (千円)	7,525,215	8,715,655	11,913,332	21,150,553	24,409,808
総資産額 (千円)	34,503,347	37,633,583	40,670,745	55,822,943	49,757,568
1株当たり純資産額 (円)	12,629.87	10,826.12	14,798.10	25,981.63	1,203.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	800.00 ( - )	300.00 ( - )	300.00 ( - )	300.00 ( - )	15.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	2,977.23	1,009.67	393.06	2,062.43	106.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	23.2	29.3	37.9	49.1
自己資本利益率 (%)	23.3	9.1	3.1	10.0	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.9
配当性向 (%)	26.9	29.7	76.3	14.5	14.1
従業員数 (人)	551	574	576	596	614

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第31期から第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載していません。
4. 当社は第33期より連結財務諸表を作成しております。
5. 第33期の提出会社の純資産額の増加は、主に平成11年4月1日付の子会社エイゾー株式会社との合併によるものであります。また、第34期の純資産額の増加は、主にその他有価証券評価差額金の計上によるものであります。
6. 第31期の1株当たり配当額には、特別配当500円を含んでおります。
7. 第35期の発行済株式総数の増加は、平成13年8月1日付で1株を20株に株式分割したことによる株式の増加（15,467,102株）及び平成14年3月11日付払込期日の公募増資による新株式の発行（4,000,000株）によるものであります。  
なお、第35期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 平成13年8月1日付で1株を20株に株式の分割を行いました。これを平成9年4月1日に実施されたと仮定して期及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回 次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	-	-	774.93	1,327.12	1,232.19
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	53.19	112.94	112.18
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	631.49	541.31	739.91	1,299.08	1,203.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	148.86	50.48	19.65	103.12	106.05

9. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
10. 証券取引法第193条の2の規程に基づき、第33期より監査法人トーマツの監査を受けております。

## 2. 沿革

年 月	沿 革
昭和43年 3月	石川県羽咋市に株式会社ナナオの前身である羽咋電機株式会社を設立
昭和48年 1月	羽咋電機株式会社を株式会社トギ電子製作所へ商号変更
昭和48年 3月	株式会社トギ電子製作所を株式会社ナナオに商号変更、電子機器の生産、販売を開始
昭和53年 4月	テレビゲーム機（テーブル型）を開発、生産し販売を開始
昭和54年 5月	電子機器製造を行っていた七尾電機株式会社（石川県七尾市）の株式を取得し、子会社化
昭和55年 2月	家庭用及び業務用ゲームソフトの制作、販売等を行っていたアイレム株式会社の株式を取得し、子会社化
昭和56年 4月	石川県松任市に工場を建設、操業開始
昭和59年 1月	電子回路基板製造を行っていた和光電子株式会社（石川県羽咋市）の株式を取得し、子会社化
昭和59年 9月	欧州向け販売子会社としてハイテクアソシエーツ株式会社（石川県金沢市）を設立（平成2年1月にエイゾー株式会社に商号変更）
昭和60年 5月	コンピュータ用CRT（ブラウン管）ディスプレイを開発、生産し、自社ブランド「EIZO」にて欧州向けに販売開始
昭和60年 9月	米国カリフォルニア州にNanao USA Corporationを設立（現Eizo Nanao Technologies Inc.）、コンピュータ用CRTディスプレイを自社ブランド「NANA O」にて北米向けに販売開始
平成元年 5月	石川県松任市の敷地内に本社棟兼研究開発棟を建設
平成2年11月	本店所在地を石川県松任市下柏野町153番地に移転
平成3年2月	電子回路基板製造を行っていた株式会社ウシツ電子製作所（石川県鳳至郡能都町）の株式を取得し、子会社化（平成13年11月に株式会社ユーディーエスに商号変更し、本店所在地を石川県鹿島郡鳥屋町に変更）
平成3年3月	石川県松任市の敷地内に工場を増設
平成3年7月	コンピュータ用CRTディスプレイを自社ブランド「NANA O」にて日本国内向けに販売開始
平成4年9月	スウェーデンにEizo Sweden ABを設立（現Eizo Nordic AB）
平成4年9月	遊技場用LCD（液晶）モニタを開発、生産し販売を開始
平成5年10月	東京都港区に東京営業所を設置
平成5年12月	ISO9002（国際品質規格）を認証取得
平成6年1月	大阪市に大阪営業所を設置
平成6年9月	福岡市に福岡営業所を設置
平成8年4月	自社ブランド「EIZO」、「NANA O」を「EIZO」に統一
平成8年5月	石川県松任市に北陸営業所を設置
平成8年9月	名古屋市に名古屋営業所を設置
平成9年3月	コンピュータ用LCDディスプレイを開発、生産し販売を開始
平成9年4月	石川県松任市にアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立
平成9年6月	アイレム株式会社の開発部門をアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社に譲渡し、アイレム株式会社を売却
平成9年9月	ISO9001（国際品質規格）を認証取得
平成10年2月	石川県松任市にエイゾーサポートネットワーク株式会社をアフターサービス体制強化のため、設立
平成10年7月	ISO14001（国際環境規格）を認証取得
平成11年4月	エイゾー株式会社を吸収合併
平成13年1月	株式会社ウシツ電子製作所（現株式会社ユーディーエス）の電子回路基板の製造事業をウシツ電子工業株式会社へ譲渡
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社10社（国内：8社、海外：2社）により構成されております。当社は、主にコンピュータ用ディスプレイ、アミューズメント用モニタ等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

まずコンピュータ用ディスプレイですが、昭和60年に自社ブランド「EIZO」でブラウン管ディスプレイ（以下“CRTディスプレイ”）を投入し、欧州市場を中心に立ち上げました。品質、信頼性、そして使い易さを重視した「はじめに人ありきのモノづくり」の製品コンセプトで製品開発を進め、欧州の安全規格も取得いたしました。

特に北欧、ドイツ、スイス、イギリスなどの欧州では、オフィス機器への安全性が求められる中、当社コンピュータ用ディスプレイは金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に広く設置されており、当社としては「ハイエンドグラフィックスはEIZO」というブランドイメージを目指しております。

近年のCRTディスプレイから液晶ディスプレイ（以下“LCDディスプレイ”）へ製品需要が変化する中で、当社は18.1型LCDディスプレイを製品化し、当社が得意とする金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に大きく売上を伸ばしており、今後更に「EIZO」ブランドの認知度を高めてまいります。

当社は、人間工学重視のエルゴノミクス（Ergonomics）設計、省エネルギー、環境保全、多機能・簡単操作にこだわった高品位のコンピュータ用ディスプレイを開発し、一貫して国内の自社グループ工場での厳しい品質管理のもと、高い信頼性と安定した品質で生産しております。この製品はTCO'99、国際エネルギースタープログラム、TÜV Rheinland / Sマーク、同 Ergonomics Approved（注）をはじめとする世界で最も厳格な製品基準を満たしております。同時に、ISO9002（品質保証システムに関する国際規格）を平成5年に取得、平成9年にISO9001を、さらに平成10年には国際的な環境規格ISO14001を取得いたしました。

また、当社は、CRTやLCDのデバイスメーカーの先端デバイスを共同で開発・検討し、それらを用いた新製品開発に取り組んでおります。コンピュータと人間とのインターフェイスであるディスプレイの製品開発にあたっては、常に「人間中心の視点」を重視したコンセプトを貫き、この姿勢は一層顧客の共感を得ると同時に、新しい時代をリードする上での大切な基本戦略であり、当社の最大の強みとなっております。

つぎにアミューズメント用モニタですが、これはパチンコ遊技機に搭載されるLCDモニタで、当社のコンピュータ用ディスプレイ設計・製造技術とアミューズメントソフト開発技術とを融合した製品であり、当社はハード・ソフト一体で供給できる国内メーカーです。また当該モニタの材料調達においても、コンピュータ用ディスプレイの材料調達とシナジー効果をもたせており、調達力においても差別化を図ることにより競争力の確保を目指してまいります。

また、当社は、コンピュータ用ディスプレイ、アミューズメント用モニタに加え、プラズマディスプレイ（以下“PDPディスプレイ”）、映像・音声ネットワークシステム、デジタルビデオ製作システム、アーム式LCD端末、LCD一体型WBT（Windows Based Terminal）、お知らせ配信システム（Information Broadcasting System）、アミューズメントソフト等の開発・生産・販売を行っております。これらは、当社がコンピュータ用ディスプレイ開発で培ったコンピュータ関連技術や画像処理技術等の様々な要素技術を応用し、新たなシステム・ソリューションを提案する製品であります。

#### （注）規格基準用語解説

TCO'99

TCO'95をもとにさらに厳しく規格化された安全性、エルゴノミクス、環境（省エネ、リサイクル）に関する最新の総合規格。

国際エネルギースタープログラム

機器に消費電力を節減するシステムを取り入れることを推奨するプログラム。

TÜV Rheinland / Sマーク

電気製品の安全性に関する公認試験機関（TÜV Rheinland）による認証マーク。

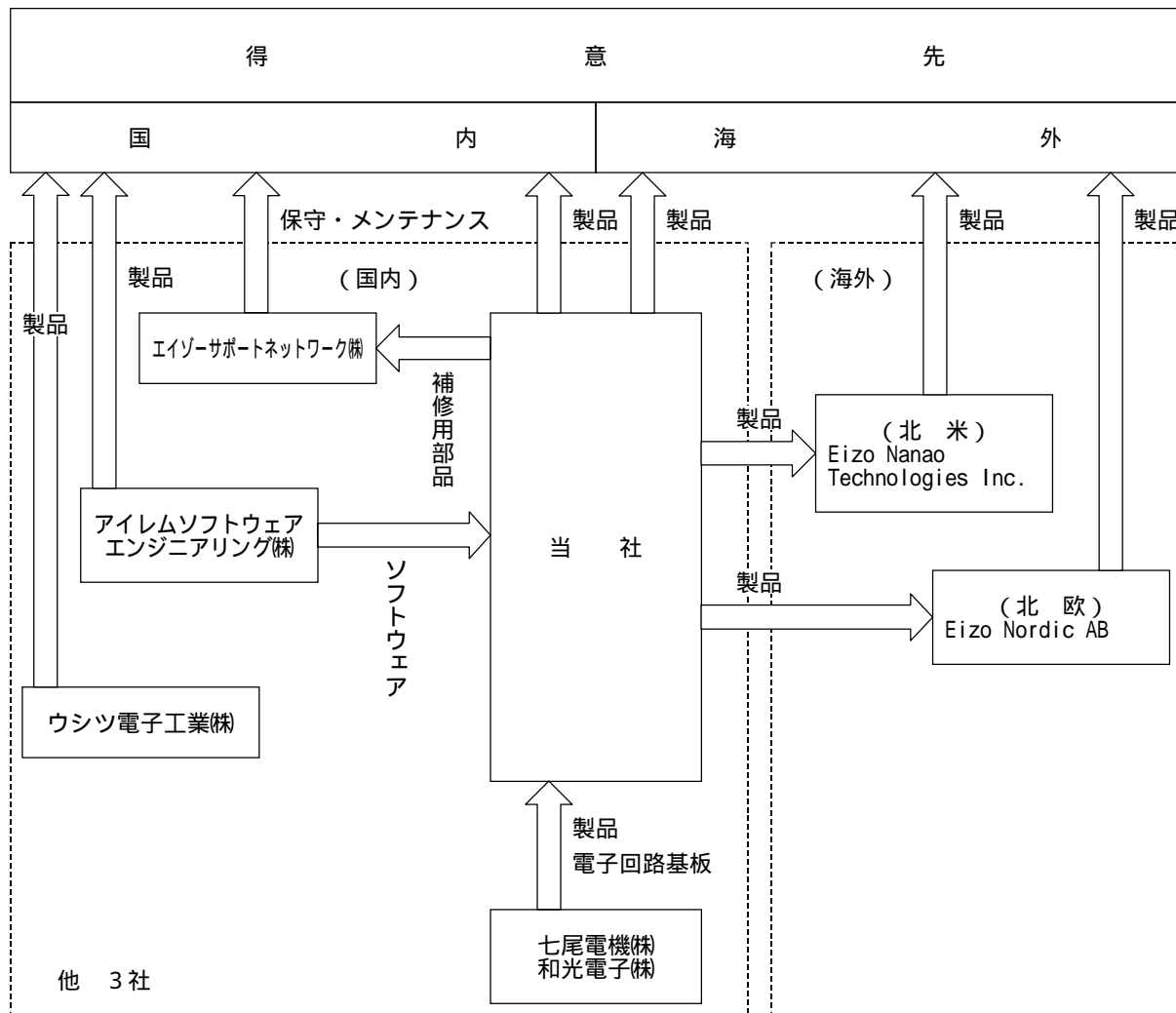
TÜV Rheinland / Ergonomics Approved

ドイツの電気機器に対するエルゴノミクス規格。



〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
連結子会社		千円		%		
七尾電機(株)	石川県七尾市	85,000	コンピュータ 用ディスプレイ、アミューズ メント用モ ニタの製造	100	当社製品の完成品を組立。 資金の援助、役員の兼任あ り。	
和光電子(株)	石川県羽咋市	50,000	電子回路基板 の製造	100 (100)	当社製品の電子回路基板を 製造。 資金の援助、役員の兼任あ り。	
アイレムソフトウェ アエンジニアリング (株)	石川県松任市	30,000	アミューズメ ントソフトの 開発	100	アミューズメントソフト・ ハードを開発、販売。 資金の援助、役員の兼任あ り。	
エイゾーサポート ネットワーク(株)	石川県松任市	90,000	コンピュータ 用ディスプレ イのアフター サービス	100	当社製品のアフターサービ ス。 役員の兼任あり。	
Eizo Nanao Technologies Inc.	Cypress, C.A., U.S.A.	4,500千 U S \$	コンピュータ 用ディスプレ イの販売	100	当社製品を北米地域で販 売。 役員の兼任あり。	注 2
Eizo Nordic AB	Vasby, Sweden	2,000千 スウェー デン・ク ローネ	コンピュータ 用ディスプレ イの販売	100	当社製品を北欧地域で販 売。 役員の兼任あり。	
ウシツ電子工業(株)	石川県鳳至郡能 都町	45,000	電子回路基板 の製造、販売	- 〔80〕	他社製品の電子回路基板を 製造、販売。 資金の援助あり。	注 3
他 3 社						

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数になっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当社の出資持分はありませんが、財務諸表等規則第 8 条第 4 項により実質的な支配子会社としたものです。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

部	門	従業員数 (人)
研究・開発		238
営業		158
製造		664
本社		108
その他		73
合計		1,241

(注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
614人	33歳0ヶ月	10年0ヶ月	5,037,319円

(注) 1. 従業員数には役員は含めておりません。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国においては、企業収益の悪化による設備投資の抑制が顕著になり、企業倒産や完全失業率の増加等に起因する社会不安の高まりから個人消費の低迷、中国の製造業の急激な追い上げ等、事業環境は厳しい状況であります。また、海外においては、今年に入り米国で景気の底打ちを暗示させるマクロ経済指標等が出ておりますが、年間を通してはITバブルの崩壊による景気後退が深まる中、9月に発生した米国同時多発テロによる経済不安が重なり、欧州及びアジアを含め世界的に景気は低迷いたしました。

このような状況の中、当社ではハード・ソフトの技術を融合した顧客満足度の高い製品を供給し、「EIZO」ブランドの進化及び深化を推進することを目標に経営に取り組みました。当社の主力製品のコンピュータ用ディスプレイに関しましては、動画再生に適した新製品や最先端の技術を用いた医療用LCDディスプレイを開発し市場に投入いたしました。アミューズメント用モニタにつきましては、販売開始より2年以上に亘るロングセラー製品を安定的に供給いたしました。また、映像機器とソフトウェアを融合したアーム式LCD端末、LCD一体型WB T、お知らせ配信システム（IBS）等のシステム提案型製品の販売展開を強化いたしました。

しかしながら、今年度上半期におけるコンピュータ用ディスプレイの製品単価の下落及び需要の落ち込みが大きく影響し、当連結会計年度の売上高は74,995,103千円（前期比7.9%減）と減収になりました。利益面では、経常利益は3,821,598千円（前期比10.9%減）と減益になりましたが、当期純利益は1,850,976千円（前期比1.8%増）と増益になりました。これは、前連結会計年度において特別損失として退職金規程改定に伴う過去勤務債務費用処理額等を計上していたためであります。

なお、当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

#### （コンピュータ用ディスプレイ）

LCDディスプレイは、今年度上半期は競合他社との競争激化により製品単価が下落し、また海外での企業向け需要の落ち込みや個人消費の低迷等により販売台数も伸び悩みました。年度後半から新製品の15型LCDディスプレイが欧州市場を中心に受注を伸ばしましたが、上半期の売上高の減少を補うことができず、LCDディスプレイは売上高34,579,365千円（前期比5.0%減）になりました。CRTディスプレイはLCDディスプレイへの置き換えにより前期比大幅減の売上高7,947,676千円（前期比43.2%減）にとどまりました。この結果、コンピュータ用ディスプレイ全体としては売上高42,527,041千円（前期比15.6%減）になりました。

#### （アミューズメント用モニタ）

アミューズメント用モニタは、従来モデルが前期に引き続き好評であり、販売開始より2年以上に亘るロングセラーとなり、年間を通して好調に推移しました。この結果、売上高は26,933,406千円（前期比6.6%増）になりました。

#### （その他）

アーム式LCD端末、LCD一体型WB T、お知らせ配信システム（IBS）等のシステム提案型製品の販売展開の強化を行いました。電子回路基板の売上高が減少したため、その他製品の売上高は5,534,655千円（前期比4.2%減）になりました。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、アミューズメント用モニタの販売が好調でしたが、LCDディスプレイの製品単価の下落の影響により、売上高73,277,518千円（前期比8.6%減）、営業利益5,742,767千円（前期比7.1%減）となりました。

#### 北米

北米は、18.1型等の大型LCDディスプレイを中心に販売数量は伸張しましたが、価格競争により製品単価が下落したことから、売上高6,072,576千円（前期比11.1%減）、営業損失48,060千円（前期は営業利益48,735千円）となりました。

## 欧州

欧州は、前年に引き続きＣＲＴディスプレイの販売高は落ち込みましたが、ＬＣＤディスプレイの販売高が増加したことにより、売上高1,652,740千円（前期比9.6%増）、営業損失52,582千円（前期比12.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の合計額で5,209,797千円を計上し、かつたな卸資産の適正化を進め運転資本も改善したことから、営業活動によって獲得した資金は2,840,911千円となりました。これに固定資産の設備投資を中心とした投資活動での使用額を差し引いた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは1,414,986千円となりました。

財務活動においては、東京証券取引所市場第二部の株式上場に併せて公募増資3,384,000千円を行いました。また、財務内容の強化のため、フリー・キャッシュ・フロー及び公募増資資金を原資として、長期借入金の返済2,376,435千円を行いました。

この結果、前連結会計年度に比べて資金は2,963,968千円増加し、当連結会計年度末には9,350,516千円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却費の合計額で5,209,797千円を計上し、かつたな卸資産の適正化を進め運転資本も改善したことから、法人税等の支払額2,859,182千円があったものの、営業活動によって獲得した資金は、2,840,911千円（前期比107.3%増）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,425,924千円（前期比24.1%減）となりました。これは主に試験研究用設備であるＥＭＣ試験設備（電波暗室）の新設と環境試験設備（恒温恒湿室）の増設、ＬＣＤディスプレイライン設備の新設や電子回路基板ライン設備の更新等、有形固定資産の取得による支出が1,184,639千円、ソフトウェア等その他固定資産の取得による支出が198,742千円あったためです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

東京証券取引所市場第二部の株式上場に併せて公募増資による収入が3,384,000千円ありました。また、財務内容の強化のため、フリー・キャッシュ・フロー及び公募増資を原資として、長期借入金の返済を2,376,435千円行いました。以上の結果、財務活動によって獲得した資金は、1,543,306千円（前期は1,543,520千円の使用）となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当連結会計年度	
		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前年同期比(%)
コンピュータ用 ディスプレイ	L C Dディスプレイ	35,987,345	95.7
	C R Tディスプレイ	7,316,907	53.7
	小計	43,304,252	84.5
アミューズメント用モニタ		26,731,566	105.8
その他		4,318,545	75.6
合計		74,354,364	90.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用ディスプレイ及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

(単位：千円)

品 目	当連結会計年度			
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
アミューズメント用モニタ	20,350,551	68.2	2,120,238	24.4
その他	2,096,980	54.4	152,609	100.7
合計	22,447,532	66.6	2,272,847	25.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当連結会計年度	
		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前年同期比(%)
コンピュータ用 ディスプレイ	L C Dディスプレイ	34,579,365	95.0
	C R Tディスプレイ	7,947,676	56.8
	小計	42,527,041	84.4
アミューズメント用モニタ		26,933,406	106.6
その他		5,534,655	95.8
合計		74,995,103	92.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
伊藤電機株式会社	25,479,644	31.3	27,091,632	36.1
AVNET Applied Computing GmbH	14,427,126	17.7	11,288,447	15.1

2. AVNET Applied Computing GmbHは、平成13年4月にRaab Karcher Elektronik GmbHより社名を変更しております。
3. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当社グループは開発創造型企業を目指し、顧客に新しい価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて開発・製造・販売をし、顧客の満足を得ることを経営基本方針としており、当社グループの優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

#### 新製品の開発

当社が開発しております映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用ディスプレイは競争が非常に厳しい状況にあります。当社は、過去から蓄積した技術及び最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用ディスプレイをいち早く製品化し、「EIZO」ブランドを活かした展開を進めてまいります。アミューズメント用モニタにつきましても、今後競争はさらに厳しくなると予想され、良いソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループとしてはソフト開発力や技術力の強化を図り、この課題に対処してまいります。

また、次世代の製品につきましても、コンピュータ用ディスプレイの開発を通して培ってきた映像技術を活かし、映像機器とソフトウェアを一体化したシステム提案型の製品開発も進め、製品構成の多様化を図っていく考えです。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるディスプレイの重要性は一層高まります。またディスプレイとシステムを融合した製品のニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのために、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要と考えております。

#### 顧客満足度の向上

顧客ニーズをいち早く取り込むためにマーケティング・製品企画力を強化し、当社グループの製品群を組合せ、顧客にソリューション提案を行ない、いかに顧客満足度を得るかに努力しております。

### 4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。



## 5. 研究開発活動

当社グループは、コンピュータ用ディスプレイを中心とする映像機器及びその関連製品の研究開発に取り組んでおり、当社グループが保有する固有の要素技術を有機的に結合させ、高性能、高品質の製品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,811,843千円であり、当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

### (15型スタンダードモデルLCDディスプレイの開発)

スピーカを前面部に内蔵し、高輝度(300cd/m<sup>2</sup>)・広視野角(水平160°垂直150°)TFT-LCDパネルを採用した「L365」を開発しました。

### (最新LCDコントローラASIC搭載18.1型LCDディスプレイの開発)

高品位画像化機能を搭載した「L685EX」を開発しました。キュービックコンボリユージョン補間を縦横二次元へ拡張、より自然なスケーリング(拡大/縮小)画面を実現しました。行列演算回路の内蔵によって色空間変換が可能となり、カラーマッチング処理や表示色の演出効果を高めました。更に補正テーブルを従来の8ビット(256階調)より2段10ビット(1,021階調)とすることで理想的な色再現性を実現しました。

### (医療画像読影用モノクロLCDディスプレイシステムの開発)

医療現場でのX線画像の電子データ化やフィルムレス診断の普及に合わせ、医療専用の安全規格に対応した3Mピクセル(QXGA)の高解像度モノクロディスプレイを開発しました。また、医療用画像表示に不可欠となる輝度の経時変化補償や任意の表示階調設定を行うことができる独自のキャリブレーション機能を医用機器メーカーと共同開発しました。

### (Windows Movieモードソフトウェアの開発)

Windowsでの動画再生画面を自動で検出し、位置やサイズの変更にも追随しながら、その表示画面だけを最適な高輝度に上げる一方、その他の画面の輝度を下げることによって動画再生画面だけを視覚的に鮮やかに際立たせるソフトウェアを開発しました。

### (ネットワーク一元管理ソフトウェアの開発)

サーバー・コンピュータからネットワーク上のディスプレイ及びコンピュータの資産管理情報(設置場所や資産番号)やネットワーク接続・設定等を一元管理できる「Screen Administrator」を開発しました。

### (12.1型大画面アーム式LCD端末の開発)

使用する部品の軽量化を進め、LCDサイズ12.1型大画面(従来は8.4型)を実現した「FlexView 120A」を開発しました。医療現場での院内情報のIT化の様々なニーズに応えるため、パソコン信号等の様々な入力端子を装備し、インターネットにも対応しました。また、手軽に操作できるようにテレビ用リモコンをマウスとして動作させるマウスエミュレーションソフトを開発、装備しました。

### (最新ネットワークに対応したLCD一体型WBTの開発)

シリアル、パラレルポート、PCカードスロット、USB等の多彩なインターフェースを装備し、周辺機器との接続機能に拡張性を持たせた「eClient630L」を開発しました。また、管理用ソフトウェア「Network Administrator」を利用することでクライアントのWBTの設定情報をホスト・コンピュータ上で一元管理することが可能となり、業務の効率化やセキュリティを向上させました。

### (お知らせ配信システム(IBS)の開発)

LCDディスプレイ及びPDPディスプレイに着脱式で接続でき、幅広い電子掲示用途に対応する映像情報表示端末「InfoPerformer B1」、サーバー・コンピュータからネットワークを介し表示スケジュールや端末情報等を一元管理し、映像情報を配信するソフトウェア「InfoPlanner Pro」を開発しました。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度において、製品開発から量産に至るまでの試験評価の効率化と生産能力の増強を中心として1,248,508千円の設備投資を行いました。主なものとしては、E M C 試験設備（電波暗室）の新設と環境試験設備（恒温恒湿室）の増設に321,982千円、開発・設計業務の効率化を目的に技術情報統合システムを導入し、95,909千円の設備投資を実施しました。また、子会社七尾電機㈱は、コンピュータ用LCDディスプレイの生産能力増強のため、ライン設備を123,751千円、和光電子㈱は、電子回路基板生産ラインの更新のために145,431千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2. 主要な設備の状況

平成14年3月31日現在

### (1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社・工場 (石川県松任市)	全社統括 業務・生 産設備	2,045,503	200,346	964,529 (54,812)	551,341	3,761,719	534	
福留事務所 (石川県松任市)	研究開発用 設備	383,683	2,072	120,835 (5,245)	15,854	522,445	41	
野々市寮 (石川県石川郡野々市町)	従業員宿舎	83,441	-	242,680 (1,505)	478	326,599	-	

### (2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名、事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
七尾電機㈱七尾工場 (石川県七尾市)	生産設備	155,854	114,540	647,681 (24,815)	18,702	936,779	176	
七尾電機㈱鳥屋工場 (石川県鹿島郡鳥 屋町)	生産設備	38,128	7,283	137,308 (8,783)	2,070	184,790	-	
七尾電機㈱ (石川県羽咋市)	土地	-	-	197,942 (19,813)	-	197,942	-	注3
和光電子㈱ (石川県羽咋市)	生産設備	551,457	351,745	-	12,713	915,915	149	
ウシツ電子工業㈱ (石川県鳳至郡能 都町)	生産設備	-	42,036	-	6,061	48,097	98	
アイレムソフトウェア エンジニアリング㈱ (石川県松任市)	研究開発用 設備	1,881	345	-	66,238	68,465	78	
エイゾーサポート ネットワーク㈱ 北陸サービスセンター (石川県松任市)ほか 6サービスセンター	補修用設備	885	468	-	13,945	15,298	42	

## (3)在外子会社

(単位：千円)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他			合計
Eizo Nanao Technologies Inc. (Cypress, C.A., U.S.A.)	販売設備	3,471	5,675	-	40,521	49,668	36	
Eizo Nordic AB (Väsby, Sweden)	販売設備	8,568	-	-	18,745	27,314	17	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 和光電子㈱に貸与中の土地であります。  
 4. 臨時従業員数は重要性がないため、記載を省略しております。  
 5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成14年3月31日現在

## (a)提出会社

(単位：千円)

事業所 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料	摘要
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	24	48,224	賃借
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売設備	4	6,036	賃借
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備	8	11,372	賃借
福岡営業所 (福岡市中央区)	販売設備	3	9,158	賃借

## (b)在外子会社

(単位：千円)

会社名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料	摘要
Eizo Nanao Technologies Inc. (Cypress, C.A., U.S.A.)	販売設備	36	51,752	リース
Eizo Nordic AB (Väsby, Sweden)	販売設備	17	22,621	賃借

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 （所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手予定		完成後の力 増加
		総額	既払額		着手	完了	
本社・工場 （石川県松任市）	ERPシステムの導入	千円 290,000	千円 -	自己資金	平成14年 9月	平成15年 3月	経営資料の販・業 充実、生産の率化・ル ・流の効率化 ・物の及び管理レ 務の向上
和光電子(株) （石川県羽咋市）	電子回路基板ラインの新設	130,000	-	自己資金	平成14年 8月	平成14年 9月	電子回路基板の生産能力が20%増加
七尾電機(株) （石川県七尾市）	アミューズメント用モニターラインの更新	70,000	-	自己資金	平成14年 7月	平成14年 8月	アミューズメント用生産効率の向上
本社・工場 （石川県松任市）	各種金型	772,000	-	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	新製品開発用金型生産力が増加せん。
主に本社・工場 （石川県松任市）	計測器等	596,000	-	自己資金	平成14年 4月	平成15年 3月	新製品開発用生産効率の向上等
計		1,858,000	-	-	-	-	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	20,281,160	20,281,160	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	20,281,160	20,281,160	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 7月5日	株 132,477	株 574,077	千円 132,477	千円 576,077	千円 -	千円 10,000	有償株主割当132,477株(1:0.3) 発行価格及び資本組入額1,000円
平成10年 3月28日	21,750	595,827	38,062	614,139	38,062	48,062	有償第三者割当(割当先:社員持株会他 8名)21,750株、発行価格3,500円 資本組入額1,750円
平成10年 7月30日	208,531	804,358	208,531	822,670	-	48,062	有償株主割当208,531株(1:0.35) 発行価格及び資本組入額1,000円
平成11年 3月26日	700	805,058	4,025	826,695	4,025	52,087	有償第三者割当(割当先:役員2名) 700株、発行価格11,500円 資本組入額5,750円
平成13年 3月22日	9,000	814,058	85,500	912,195	85,500	137,587	有償第三者割当(割当先:社員持株会) 9,000株、発行価格19,000円 資本組入額9,500円
平成13年 8月1日	15,467,102	16,281,160	-	912,195	-	137,587	1,000円額面株式1株につき50円額面20株 の割合を持って株式分割
平成14年 3月12日	4,000,000	20,281,160	1,360,000	2,272,195	2,024,000	2,161,587	有償一般募集 (ブックビルディング方式による公募増資) 発行株数4,000,000株 発行価格900円 資本組入額340円 払込金総額3,384,000千円

(注) 当社は、平成11年4月1日付をもって、当社の100%子会社であるエイゾー株式会社と合併しております。  
なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

## (4)所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(内個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	17	5	84	10 (1)	2,017	2,133	-
所有株式数	単元 -	638	89	305	66 (1)	19,173	20,271	株 10,160
割合	% -	3.1	0.4	1.5	0.3 (0.0)	94.6	100	-

(注) 平成14年5月22日開催の取締役会において、平成14年8月1日付をもって1単元の株式を1,000株から100株に変更することを決議しております。

## (5)大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
高嶋 哲	石川県金沢市東力4丁目94	2,344千株	11.6%
村田 泰隆	京都府向日市上植野町円山15	2,279	11.2
村田 理如	京都府京都市北区衣笠西御所ノ内町14番地1	2,279	11.2
村田 恒夫	東京都杉並区永福3丁目21-19	2,279	11.2
村田 直樹	東京都渋谷区広尾2丁目15-10	2,279	11.2
村田 ヒロシ	京都府京都市左京区北白川東蔦町17	1,092	5.4
ナナオ社員持株会	石川県松任市下柏野町153番地	933	4.6
高嶋 寛	神奈川県川崎市宮前区けやき平10-2-305	436	2.2
高嶋 航	石川県金沢市東力4丁目94	255	1.3
武田 裕子	東京都世田谷区弦巻5丁目1-8-236	136	0.7
坂野 真樹子	神奈川県川崎市宮前区土橋1丁目3-8 パークハイム宮前平312	136	0.7
計	-	14,451	71.3

## (6)議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,271,000	20,271	-
単元未満株式	普通株式 10,160	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,281,160	-	-
総株主の議決権	20,271,000	20,271	-

(注) 平成14年5月22日開催の取締役会において、平成14年8月1日付をもって1単元の株式を1,000株から100株に変更することを決議しております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[ 資本の減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要とする内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施いたします。

第35期の配当金は、基本方針に基づき1株につき15円といたしました。この結果、当期の配当性向は14.1%となりました。

内部留保資金につきましては、激しい技術革新に対応すべく、経営体質の一層の充実や今後の研究開発活動を中心に積極的に活用していきたいと考えております。



#### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	- 円	-	-	-	1,730	
	最低	- 円	-	-	-	1,260	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	- 円	-	-	-	-	1,730
	最低	- 円	-	-	-	-	1,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成14年3月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長	高嶋 哲 (昭和9年5月3日生)	昭和47年6月 株式会社村田製作所退職 昭和47年6月 当社入社 昭和48年3月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	千株 2,344
代表取締役社長	実盛 祥隆 (昭和19年4月16日生)	平成6年4月 Murata Europe Management GmbH Geschäftsführer 退任 平成6年5月 当社常務取締役就任 平成6年10月 Nanao USA Corporation(現 Eizo Nanao Technologies Inc.) President 就任 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役専務就任 平成9年4月 アイレムソフトウェアエンジニアリング 株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年2月 エイゾーサポートネットワーク株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 七尾電機株式会社代表取締役社長就任 (現任) 平成13年6月 和光電子株式会社代表取締役社長就任 (現任)	126
代表取締役専務	田邊 農 (昭和19年12月12日生)	平成9年11月 株式会社村田製作所財務部長退職 平成9年12月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役専務就任(現任)	54
取締役 情報メディア システム開発部 部長	川田 忠通 (昭和18年7月2日生)	平成10年8月 アブライドコマツテクノロジー株式会社 ディレクター退職 平成10年9月 当社取締役就任(現任) 新商品企画開発部部长 平成14年4月 情報メディアシステム開発部部长(現任)	10
取締役 映像商品開発部 部長	谷 保 修 二 (昭和24年8月13日生)	昭和53年10月 日本電子科学株式会社退職 昭和53年11月 当社入社 平成6年10月 映像メディア機器開発部部长 平成10年9月 当社取締役就任(現任) 平成10年9月 映像商品開発部部长(現任)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	新 正 克 (昭和12年4月16日生)	平成13年6月 株式会社村田製作所顧問退職 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役	久 保 雅 史 (昭和15年4月23日生)	昭和52年4月 弁護士登録 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	北 川 忠 夫 (昭和17年2月19日生)	昭和57年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	堀 勝 弘 (昭和19年2月20日生)	平成12年6月 堤地所株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	2,541

(注) 監査役 新 正克、久保雅史、北川忠夫、堀 勝弘の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第35期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第34期事業年度に係る監査報告書は、平成14年2月4日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

# 監 査 報 告 書

平成14年1月30日

株 式 会 社    ナ ナ オ

代表取締役社長 実 盛 祥 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

松本浩一



代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木昌治



関与社員

公認会計士

由水雅人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナナオ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株 式 会 社      ナ ナ オ

代表取締役社長 実 盛 祥 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

松木浩



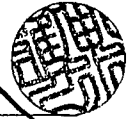
代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木昌治



関与社員 公認会計士

由水雅人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナナオ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		6,416,547		9,355,516		
2. 受取手形及び売掛金 * 3		16,335,231		13,462,361		
3. たな卸資産		9,898,098		6,078,935		
4. 繰延税金資産		1,403,292		1,816,370		
5. その他		514,021		536,798		
貸倒引当金		314,580		250,372		
流動資産合計		34,252,611	59.8	30,999,608	60.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 * 2		7,173,357		7,613,262		
減価償却累計額		3,684,217	3,489,140	4,138,551	3,474,710	
(2) 機械装置及び運搬具 * 2		1,902,255		2,086,972		
減価償却累計額		1,238,855	663,400	1,361,752	725,220	
(3) 土地 * 2			2,449,086		2,449,086	
(4) その他		4,687,426		3,191,283		
減価償却累計額		3,472,854	1,214,571	2,422,242	769,041	
有形固定資産合計			7,816,198		7,418,058	14.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			8,834		5,300	
(2) その他			256,806		313,614	
無形固定資産合計			265,640		318,915	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 * 1			14,617,312		12,134,814	
(2) 繰延税金資産			47,561		66,604	
(3) その他			299,085		270,140	
投資その他の資産合計			14,963,958		12,471,559	24.4
固定資産合計			23,045,797		20,208,533	39.5
資産合計			57,298,409		51,208,142	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,504,946		10,870,189	
2. 短期借入金	* 2	4,842,098		3,852,813	
3. 未払法人税等		2,118,268		1,908,902	
4. 賞与引当金		821,474		714,991	
5. 製品保証等引当金		449,910		744,627	
6. 損害補償損失引当金		740,000		870,000	
7. 繰延税金負債		1,394		-	
8. その他		1,529,804		1,512,044	
流動負債合計		28,007,897	48.9	20,473,567	40.0
固定負債					
1. 長期借入金	* 2	1,099,140		511,990	
2. 繰延税金負債		5,382,080		3,964,352	
3. 退職給付引当金		806,679		884,349	
4. 役員退職慰労引当金		395,606		383,557	
固定負債合計		7,683,505	13.4	5,744,248	11.2
負債合計		35,691,403	62.3	26,217,816	51.2
(資本の部)					
資本金		912,195	1.6	2,272,195	4.4
資本準備金		137,587	0.2	2,161,587	4.2
連結剰余金		13,050,962	22.8	14,528,347	28.4
其他有価証券評価差額金		7,794,348	13.6	6,288,007	12.3
為替換算調整勘定		288,088	0.5	259,812	0.5
資本合計		21,607,005	37.7	24,990,326	48.8
負債及び資本合計		57,298,409	100.0	51,208,142	100.0



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		81,434,559	100.0	74,995,103	100.0
売上原価	* 2	69,087,015	84.8	62,371,349	83.2
売上総利益		12,347,543	15.2	12,623,754	16.8
販売費及び一般管理費	* 1、2	8,495,944	10.5	8,859,501	11.8
営業利益		3,851,599	4.7	3,764,252	5.0
営業外収益					
1. 受取利息		19,864		13,844	
2. 受取配当金		52,696		69,617	
3. 為替差益		400,393		40,507	
4. その他		111,133	0.7	106,323	0.3
584,088				230,293	
営業外費用					
1. 支払利息		121,312		107,733	
2. 新株発行費		-		22,666	
3. その他		24,568	0.1	42,548	0.2
145,880				172,948	
経常利益		4,289,807	5.3	3,821,598	5.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	* 3	-		4,975	
2. 投資有価証券売却益		1,877		-	
3. 退職給付会計基準変更時差異		393,546	0.5	-	0.0
395,424				4,975	
特別損失					
1. 固定資産売却損	* 4	-		1,152	
2. 固定資産除却損	* 5	137,444		86,506	
3. 投資有価証券評価損		14,099		266	
4. 会員権評価損		40,753		19,127	
5. 製品交換損		170,372		-	
6. 損害補償損失引当金繰入額		303,550		-	
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	* 6	92,683		-	
8. 過去勤務債務費用処理額		366,104	1.4	-	0.1
1,125,007				107,052	
税金等調整前当期純利益		3,560,225	4.4	3,719,521	5.0
法人税、住民税及び事業税		2,590,918		2,642,355	
法人税等調整額		804,646	2.2	773,810	2.5
45,000				-	
少数株主損失			0.0		-
当期純利益		1,818,954	2.2	1,850,976	2.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		11,598,525		13,050,962
連結剰余金減少高				
1. 配当金	241,517		241,591	
2. 役員賞与	125,000	366,517	132,000	373,591
当期純利益		1,818,954		1,850,976
連結剰余金期末残高		13,050,962		14,528,347

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	3,560,225	3,719,521
減価償却費	1,211,158	1,490,275
連結調整勘定償却額	3,533	3,533
賞与引当金の増加額 (は減少額)	199,134	106,482
退職給付引当金の増加額 (は減少額)	227,014	77,669
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)	100,156	12,049
貸倒引当金の増加額 (は減少額)	171,315	74,231
製品保証等引当金の増加額	184,108	288,585
損害補償損失引当金の増加額	110,550	130,000
受取利息及び受取配当金	72,561	83,462
支払利息	121,312	107,733
新株発行費	-	22,666
為替差益	396,583	132,851
投資有価証券売却益	1,877	-
固定資産売却益	-	4,975
固定資産売却損	-	1,152
固定資産除却損	137,444	86,506
投資有価証券評価損	14,099	266
会員権評価損	40,753	19,127
売上債権の減少額 (は増加額)	4,342,125	2,943,708
たな卸資産の減少額	365,741	3,915,472
その他流動資産の増加額	132,358	92,186
仕入債務の減少額	153,975	6,641,374
その他流動負債の増加額	829,918	67,282
未収消費税等の減少額	1,208,532	76,276
未払消費税等の減少額	14,590	6,860
役員賞与の支払額	125,000	132,000
その他	13,391	62,576
小計	2,805,286	5,725,881
利息及び配当金の受取額	72,491	83,891
利息の支払額	119,687	109,679
法人税等の還付額	325	-
法人税等の支払額	1,388,050	2,859,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,364	2,840,911

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		20,000	-
定期預金の払戻による収入		-	25,000
有形固定資産の取得による支出		1,732,359	1,184,639
有形固定資産の売却による収入		7,940	17,184
その他の固定資産の取得による支出		154,114	198,742
投資有価証券の取得による支出		2,596	101,539
投資有価証券の売却による収入		18,801	-
その他		2,943	16,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,879,385	1,425,924
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入		2,010,000	2,780,000
短期借入金の返済による支出		3,000,000	2,680,000
長期借入金による収入		300,000	700,000
長期借入金の返済による支出		828,003	2,376,435
株式の発行による収入		171,000	3,384,000
新株の発行に伴う支出		-	22,666
少数株主からの払込による収入		45,000	-
配当金の支払額		241,517	241,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,543,520	1,543,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,110	5,675
現金及び現金同等物の増加額 (　は減少額)		2,031,431	2,963,968
現金及び現金同等物の期首残高		8,417,978	6,386,547
現金及び現金同等物の期末残高		6,386,547	9,350,516

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 七尾電機(株) 和光電子(株) (株)ウシツ電子製作所 アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) ウシツ電子工業(株) Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB なお、当連結会計年度に設立したウシツ電子工業(株)は商法上の子会社ではありませんが、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 Eizo Deutschland GmbH Eizo PTE. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、いずれも解散を決議し清算手続中であり、また、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 七尾電機(株) 和光電子(株) (株)ユーディーエス アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB (株)ユーディーエスは(株)ウシツ電子製作所から社名変更しております。また、(株)ゲッツは当連結会計年度に設立し、連結会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 子会社株式(非連結) 移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) 子会社株式(非連結) 同左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(□) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>八 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備は除く）につい ては定額法）を採用し、在外連結子会 社は主として定額法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は建物及び構 築物15～50年、機械装置及び運搬具10 年、その他（工具器具備品）2～6年 であります。</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年）に 基づき償却 (□) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に 5年）に基づく定額法 (ハ) その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年）</p>	<p>(□) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 同左</p> <p>八 たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(□) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるた め、支給対象期間に係る当連結会計年 度負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (5) 重要なリース取引の処理方法	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(393,546千円)については、当連結会計年度において全額特別利益に計上しております。 過去勤務債務は、発生した期に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理          同左</p> <p>ロ 新株発行費の会計処理          支出時に全額費用として処理しております。          (追加情報)          平成14年3月11日付一般募集による新株式の発行(4,000,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。          「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。          このたびの新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は216,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株発行であれば、同額が新株発行費として処理されたものであります。          このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、資本金及び資金準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ216,000千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計基準) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が174,127千円減少し、経常利益は19,250千円減少し、税金等調整前当期純利益は175,955千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計基準) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は36,164千円、経常利益は45,985千円、税金等調整前当期純利益は36,338千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は18,708千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>* 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 50,395千円</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,265,658 (2,265,658)千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 29,519 (29,519)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,085,363 (1,085,363)</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,380,542 (3,380,542)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定 長期借入金 (短期借入金) 701,060 (701,060)千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 890,340 (890,340)</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,591,400 (1,591,400)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち( )内書は工場財団抵当に供している資産並びに対応する債務を示しております。</p> <p>* 3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 439,878千円</p>	<p>* 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 50,395千円</p> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 632,963千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与、賞与及び諸手当 1,844,434千円	給与、賞与及び諸手当 2,046,055千円
賞与引当金繰入額 206,657	賞与引当金繰入額 205,882
退職給付費用 103,641	退職給付費用 91,192
役員退職慰労引当金繰入額 27,575	役員退職慰労引当金繰入額 29,918
荷造発送費 558,367	荷造発送費 368,819
減価償却費 212,705	減価償却費 265,274
広告宣伝費 695,893	広告宣伝費 787,138
保証修理費 708,682	保証修理費 479,486
製品保証等引当金繰入額 385,101	製品保証等引当金繰入額 653,550
研究開発費 2,078,509	研究開発費 2,385,913
貸倒引当金繰入額 191,794	貸倒引当金繰入額 57,114
連結調整勘定償却額 3,533	連結調整勘定償却額 3,533
* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,652,539千円	* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,811,843千円
* 3	* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 2,069千円
	有形固定資産その他 2,905
	計 4,975
* 4	* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 1,152千円
* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 10,357千円	建物及び構築物 8,283千円
機械装置及び運搬具 61,865	機械装置及び運搬具 21,500
有形固定資産その他 65,221	有形固定資産その他 47,305
計 137,444	無形固定資産その他 8,593
	投資その他の資産その他 823
	計 86,506
* 6 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、当連結会計年度に役員退職慰労金に関わる内規を一部改訂したことによるものであります。	* 6

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,416,547	現金及び預金勘定 9,355,516
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 <u>6,386,547</u>	現金及び現金同等物 <u>9,350,516</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	189,316	25,301	164,014	機械装置及び 運搬具	365,022	95,054	269,968
有形固定資産 その他	78,228	62,315	15,912	有形固定資産 その他	18,012	15,162	2,849
無形固定資産 その他	85,740	53,610	32,130	無形固定資産 その他	53,520	38,538	14,982
合計	353,284	141,227	212,057	合計	436,554	148,755	287,799
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 62,224千円				1年内 74,576千円			
1年超 149,832千円				1年超 213,222千円			
合計 212,057千円				合計 287,799千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 80,072千円				支払リース料 89,723千円			
減価償却費相当額 80,072千円				減価償却費相当額 89,723千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 33,694千円				1年内 54,613千円			
1年超 38,738千円				1年超 123,575千円			
合計 72,432千円				合計 178,189千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,160,588	14,522,584	13,361,995	1,249,498	12,030,288	10,780,790
	(2) 債券 転換社債	10,145	17,359	7,213	10,145	16,855	6,709
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,170,734	14,539,943	13,369,208	1,259,644	12,047,143	10,787,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	12,364	10,253	2,111
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	12,364	10,253	2,111
合計	1,170,734	14,539,943	13,369,208	1,272,008	12,057,396	10,785,388	

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1) 子会社株式(非連結)	50,395	50,395	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,973	27,021	
計	77,369	77,417	

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 転換社債	-	17,359	-	-	-	16,855	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	17,359	-	-	-	16,855	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、借入金利のキャッシュ・フローを固定化する目的で利用しております。 なお、金利スワップは、時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該負債に係る利息に加減する処理（特例処理）を採用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建金銭債権が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、さらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、その効果により、借入金がある市場金利の変動によるリスクを相殺するものであります。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、資金担当部門が経理担当役員の事前の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建金銭債権が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、さらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、取引範囲及び取引権限等を定めた管理規定を設け、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>



## 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市外 場の 取引 以	為替予約取引								
	売建 米ドル	347,385	-	21,346	21,346	303,786	-	1,599	1,599
	合計	347,385	-	21,346	21,346	303,786	-	1,599	1,599

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,088,450	2,337,829
(2) 年金資産	1,211,794	1,346,818
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	876,655	991,011
(4) 未認識数理計算上の差異	69,976	106,662
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	806,679	884,349
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	806,679	884,349

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 勤務費用	235,552	333,010
(2) 利息費用	23,721	34,081
(3) 期待運用収益	21,421	24,344
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	13,995
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	393,546	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額	366,104	-
退職給付費用	210,410	356,742

(注) 上記以外に、退職給付費用に含めて計上した割増退職金 37,601 -

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生した期に全額費用処理をしております。	_____
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生した期に全額収益計上をしております。	_____
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
製品保証等引当金	製品保証等引当金
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
会員権評価損	42,117	会員権評価損	50,093
退職給付引当金	198,706	退職給付引当金	224,486
役員退職慰労引当金	169,095	役員退職慰労引当金	159,943
繰越欠損金	251,527	繰越欠損金	363,552
減価償却超過額	54,640	減価償却超過額	159,173
その他	30,028	その他	49,556
繰延税金資産小計	746,115	繰延税金資産小計	1,006,804
評価性引当額	421,161	評価性引当額	316,754
繰延税金資産合計	324,953	繰延税金資産合計	690,050
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	40,091	特別償却準備金	45,442
その他有価証券評価差額金	5,574,859	その他有価証券評価差額金	4,497,532
その他	44,521	その他	44,823
繰延税金負債合計	5,659,472	繰延税金負債合計	4,587,798
繰延税金負債の純額	5,334,519	繰延税金負債の純額	3,897,747
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,403,292	流動資産 - 繰延税金資産	1,816,370
固定資産 - 繰延税金資産	47,561	固定資産 - 繰延税金資産	66,604
流動負債 - 繰延税金負債	1,394	固定負債 - 繰延税金負債	3,964,352
固定負債 - 繰延税金負債	5,382,080		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
繰延税金資産評価性引当額	2.7	留保金に対する税額	6.8
留保金に対する税額	7.0	その他	1.7
その他	1.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,098,605	6,827,339	1,508,614	81,434,559	-	81,434,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,104,279	-	-	7,104,279	7,104,279	-
計	80,202,884	6,827,339	1,508,614	88,538,838	7,104,279	81,434,559
営業費用	74,023,814	6,778,603	1,568,895	82,371,312	4,788,352	77,582,959
営業利益(は損失)	6,179,070	48,735	60,280	6,167,525	2,315,926	3,851,599
資産	41,075,055	2,487,162	1,082,630	44,644,847	12,653,561	57,298,409

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,269,786	6,072,576	1,652,740	74,995,103	-	74,995,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,007,731	-	-	6,007,731	6,007,731	-
計	73,277,518	6,072,576	1,652,740	81,002,835	6,007,731	74,995,103
営業費用	67,534,750	6,120,637	1,705,322	75,360,710	4,129,859	71,230,851
営業利益(は損失)	5,742,767	48,060	52,582	5,642,124	1,877,871	3,764,252
資産	34,866,989	1,734,096	649,118	37,250,205	13,957,936	51,208,142

(注) 1 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ合衆国

(2) 欧州: スウェーデン

2 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,084,565	2,017,846	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	16,017,769	16,040,104	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

### 3 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

#### (1) 退職給付会計基準

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用がそれぞれ28,443千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が9,193千円減少しております。

#### (2) 金融商品会計基準

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用が36,164千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、日本の資産は42,093千円増加し、「消去又は全社」の項目に含めた資産は13,291,057千円増加しております。

#### (3) 外貨建取引等会計基準

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この変更による営業利益への影響はありません。また、「消去又は全社」の項目に含めた資産は288,088千円減少しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		6,827,339		26,283,009	1,749,746	34,860,095
連結売上高		-		-	-	81,434,559
海外売上高の連結売上高に占める割合		8.4%		32.3%	2.1%	42.8%

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		6,072,576		19,455,116	1,611,034	27,138,727
連結売上高		-		-	-	74,995,103
海外売上高の連結売上高に占める割合		8.1%		25.9%	2.1%	36.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、オーストラリア、大韓民国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有 (被所有権割合)	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社	㈱ナオキ	石川県松任市	10,000	船舶リース業	当社役員及びその近親者が以下の割合で直接所有 当社代表取締役 高嶋 哲 90.0% 高嶋 哲の近親者 10.0	なし	賃借関係	小型船舶の賃借	4,488	-	-

( 注 ) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

船舶のレンタルについては、近隣の相場を勘案して当社希望料金を提示し、料金交渉により賃借料金を決定しております。また、支払条件についても、一般の仕入先と同様であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	26,542円34銭	1株当たり純資産額	1,232円19銭
1株当たり当期純利益	2,258円72銭	1株当たり当期純利益	112円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

( 注 ) 平成13年8月1日付で、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
短期借入金	2,760,000	2,860,000	0.64	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,082,098	992,813	1.93	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,099,140	511,990	1.12	平成14年4月~ 平成16年9月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	5,941,238	4,364,803	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	383,160	128,830	-	-

(2) その他

該当事項はありません。



# 監 査 報 告 書


平成14年1月30日

株 式 会 社    ナ ナ オ


代表取締役社長 実 盛 祥 隆 殿

監査法人 トーマツ

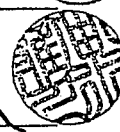
代表社員    公認会計士  
関与社員

松本浩一 

代表社員    公認会計士  
関与社員

鈴木昌治 

関与社員    公認会計士

由水雅人 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナナオの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株 式 会 社    ナ ナ オ

代表取締役社長 実 盛 祥 隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

松木浩一



代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木昌治



関与社員 公認会計士

由水雅人



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナナオの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		5,353,252		8,503,028	
2. 受取手形	2、5	4,393,375		5,198,756	
3. 売掛金	2	13,097,945		9,046,058	
4. 製品		2,646,242		1,819,578	
5. 原材料		4,658,921		2,345,302	
6. 仕掛品		1,013,178		671,982	
7. 貯蔵品		24,151		20,441	
8. 前渡金		28,078		29,003	
9. 前払費用		8,973		100,093	
10. 繰延税金資産		1,155,149		1,766,488	
11. 短期貸付金	2	1,803,470		1,711,310	
12. 未収消費税等		233,478		157,202	
13. その他		90,773		156,403	
貸倒引当金		181,231		391,510	
流動資産合計		34,325,759	61.5	31,134,140	62.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,767,150		5,042,633	
減価償却累計額		2,410,124	2,357,025	2,596,986	2,445,647
(2) 構築物		441,323		443,813	
減価償却累計額		352,783	88,539	363,217	80,596
(3) 機械装置	1	709,035		732,232	
減価償却累計額		508,361	200,674	545,938	186,293
(4) 車両運搬具		65,495		57,922	
減価償却累計額		47,021	18,473	41,090	16,832
(5) 工具器具備品		4,052,063		2,652,802	
減価償却累計額		3,046,043	1,006,020	2,003,849	648,953
(6) 土地	1		1,356,044		1,356,044
有形固定資産合計			5,026,777		4,734,367
			9.0		9.5

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) 商標権		5,800		4,600	
(2) 意匠権		20,748		25,030	
(3) ソフトウェア		169,594		226,024	
(4) その他		8,517		8,619	
無形固定資産合計		204,660	0.4	264,274	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,487,421		12,013,675	
(2) 関係会社株式		622,815		489,139	
(3) 関係会社長期貸付金		893,400		880,780	
(4) 長期前払費用		35,054		15,590	
(5) その他		227,054		225,600	
投資その他の資産合計		16,265,744	29.1	13,624,785	27.4
固定資産合計		21,497,183	38.5	18,623,427	37.4
資産合計		55,822,943	100.0	49,757,568	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		9,474,330		5,947,465	
2. 買掛金	2	8,087,115		4,984,856	
3. 短期借入金		2,760,000		2,860,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	2,082,098		992,813	
5. 未払金	2	820,879		753,751	
6. 未払費用		79,680		72,012	
7. 未払法人税等		2,018,908		1,900,000	
8. 前受金		307,042		364,130	
9. 預り金		39,891		43,631	
10. 賞与引当金		541,641		466,260	
11. 製品保証等引当金		400,000		680,000	
12. 損害補償損失引当金		740,000		870,000	
13. 設備支払手形		93,624		101,541	
14. その他		21,346		1,599	
流動負債合計		27,466,560	49.2	20,038,062	40.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 (平成13年3月31日現在)		第35期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 長期借入金	1	1,099,140		511,990	
2. 繰延税金負債		5,309,280		4,007,547	
3. 退職給付引当金		481,791		462,624	
4. 役員退職慰労引当金		315,618		327,536	
固定負債合計		7,205,829	12.9	5,309,697	10.6
負債合計		34,672,389	62.1	25,347,759	50.9
(資本の部)					
資本金	3	912,195	1.6	2,272,195	4.6
資本準備金		137,587	0.3	2,161,587	4.3
利益準備金		206,673	0.4	228,048	0.5
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,601		27,290	
(2) 別途積立金		10,400,000		11,400,000	
2. 当期末処分利益		1,724,637		2,061,885	
その他の剰余金合計		12,134,239	21.7	13,489,176	27.1
その他有価証券評価差額金		7,759,856	13.9	6,258,800	12.6
資本合計		21,150,553	37.9	24,409,808	49.1
負債及び資本合計		55,822,943	100.0	49,757,568	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第35期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			79,059,101	100.0		71,061,443	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,621,529			2,646,242		
2. 当期製品製造原価	4	69,387,419			60,066,951		
合計		72,008,948			62,713,193		
3. 他勘定振替高	2	352,922			384,027		
4. 製品期末たな卸高		2,646,242	69,009,784	87.3	1,819,578	60,509,587	85.2
売上総利益			10,049,316	12.7		10,551,856	14.8
販売費及び一般管理費	3,4		6,206,992	7.8		6,767,426	9.5
営業利益			3,842,323	4.9		3,784,429	5.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	77,522			61,026		
2. 受取配当金		52,381			69,249		
3. 為替差益		381,908			80,644		
4. 賃貸収益	1	44,942			42,761		
5. その他		62,720	619,475	0.7	66,040	319,723	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		121,312			108,589		
2. 賃貸資産費用		30,506			27,951		
3. 貸倒引当金繰入額		-			285,000		
4. その他		14,975	166,793	0.2	41,409	462,951	0.7
経常利益			4,295,005	5.4		3,641,201	5.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			1,097		
2. 貸倒引当金戻入益		-			74,721		
3. 退職給付会計基準変更時差異		299,620			-		
4. 投資有価証券売却益		1,877	301,498	0.4	-	75,818	0.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第35期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特別損失				%			%
1. 固定資産売却損	6	-			1,152		
2. 固定資産除却損	7	93,127			52,585		
3. 投資有価証券評価損		14,099			266		
4. 会員権評価損		39,563			19,127		
5. 関係会社株式評価損		110,000			133,676		
6. 製品交換損		170,372			-		
7. 損害補償損失引当金繰入額		303,550			-		
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	8	92,683			-		
9. 過去勤務債務費用処理額		328,020	1,151,416	1.4	-	206,806	0.3
税引前当期純利益			3,445,087	4.4		3,510,213	4.9
法人税、住民税及び事業税		2,462,311			2,599,727		
法人税等調整額		678,104	1,784,206	2.3	839,417	1,760,309	2.4
当期純利益			1,660,880	2.1		1,749,903	2.5
前期繰越利益			63,756			311,982	
当期末処分利益			1,724,637			2,061,885	

## 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第34期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第35期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費	63,014,071	90.6	53,183,771	89.0
労務費	1,730,707	2.5	1,498,186	2.5
経費	4,781,327	6.9	5,043,796	8.5
当期総製造費用	69,526,106	100.0	59,725,775	100.0
期首仕掛品たな卸高	874,491		1,013,178	
合計	70,400,597		60,738,933	
期末仕掛品たな卸高	1,013,178		671,982	
当期製品製造原価	69,387,419		60,066,951	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価による組別総合原価計算を採用しております。

同左

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第34期	第35期
外注加工費	2,508,342	2,339,682
減価償却費	584,233	559,510
ロイヤリティ	596,894	838,642



## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第34期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月21日〕		第35期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		1,724,637		2,061,885
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	-	-	4,094	4,094
計		1,724,637		2,065,980
利益処分額				
1. 利益準備金	21,375		-	
2. 配当金	241,591		304,217	
3. 役員賞与金	132,000		90,000	
(うち監査役賞与金)	( 8,000)		( - )	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	17,688		-	
(2) 別途積立金	1,000,000	1,412,654	1,000,000	1,394,217
次期繰越利益		311,982		671,763

重要な会計方針

期 別 項 目	第34期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第35期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法	製品・仕掛品・原材料 同左  貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（主に 5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年） (3) 長期前払費用 均等償却（主な償却年数は5年）	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 （追加情報） 平成14年3月11日付一般募集による 新株式の発行（4,000,000株）は、引 受証券会社が引受価額で引受を行い、 これを引受価額と異なる発行価格（募 集価格）で一般投資家に販売する「新 方式」の買取引受契約によっており ます。

期 別 項 目	第34期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第35期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
		<p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は216,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い同一の発行価額で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株発行であれば、同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、資本金及び資金準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ216,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(299,620千円)については、当事業年度に全額特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

期 別 項 目	第34期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	第35期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>過去勤務債務は、発生した期に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p>
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

第34期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第35期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計基準)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が146,672千円減少し、経常利益は34,105千円、税引前当期純利益は146,100千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計基準)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,631千円、税引前当期純利益は14,984千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は18,708千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)																																																	
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,265,658千円</td> <td style="text-align: right;">(2,265,658千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">29,519</td> <td style="text-align: right;">(29,519)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,085,363</td> <td style="text-align: right;">(1,085,363)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,380,542</td> <td style="text-align: right;">(3,380,542)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済 予定長期借 入金</td> <td style="text-align: right;">701,060</td> <td style="text-align: right;">(701,060)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">890,340</td> <td style="text-align: right;">(890,340)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591,400</td> <td style="text-align: right;">(1,591,400)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は内書で、工場財団 抵当に供している資産並びに対応する債務を示し ております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">492,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,577,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,803,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">284,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">259,524</td> </tr> </table> <p>3 発行する株式の総数 1,440,000株 発行済株式の総数 814,058株</p> <p>4 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウシツ電子工業(株)</td> <td style="text-align: right;">95,550千円</td> </tr> </table> <p>取引先に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、当期 末日は金融機関の休日であったため、以下の満期 手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">431,977千円</td> </tr> </table>	建物	2,265,658千円	(2,265,658千円)	機械装置	29,519	(29,519)	土地	1,085,363	(1,085,363)	計	3,380,542	(3,380,542)	1年内返済 予定長期借 入金	701,060	(701,060)	長期借入金	890,340	(890,340)	計	1,591,400	(1,591,400)	受取手形	492,835千円	売掛金	2,577,818	短期貸付金	1,803,470	買掛金	284,936	未払金	259,524	ウシツ電子工業(株)	95,550千円	アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)	7,082千円	受取手形	431,977千円	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,966,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,711,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">246,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">222,753</td> </tr> </table> <p>3 発行する株式の総数 65,000,000株 発行済株式の総数 20,281,160株</p> <p>4 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ウシツ電子工業(株)</td> <td style="text-align: right;">76,781千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、当期 末日は金融機関の休日であったため、以下の満期 手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">632,963千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,966,301千円	短期貸付金	1,711,310	買掛金	246,981	未払金	222,753	ウシツ電子工業(株)	76,781千円	受取手形	632,963千円
建物	2,265,658千円	(2,265,658千円)																																																
機械装置	29,519	(29,519)																																																
土地	1,085,363	(1,085,363)																																																
計	3,380,542	(3,380,542)																																																
1年内返済 予定長期借 入金	701,060	(701,060)																																																
長期借入金	890,340	(890,340)																																																
計	1,591,400	(1,591,400)																																																
受取手形	492,835千円																																																	
売掛金	2,577,818																																																	
短期貸付金	1,803,470																																																	
買掛金	284,936																																																	
未払金	259,524																																																	
ウシツ電子工業(株)	95,550千円																																																	
アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)	7,082千円																																																	
受取手形	431,977千円																																																	
売掛金	1,966,301千円																																																	
短期貸付金	1,711,310																																																	
買掛金	246,981																																																	
未払金	222,753																																																	
ウシツ電子工業(株)	76,781千円																																																	
受取手形	632,963千円																																																	

## (損益計算書関係)

第34期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第35期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																												
<p>1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">69,053千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">38,106</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">195,624千円</td> </tr> <tr> <td>製品交換損</td> <td style="text-align: right;">139,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,922</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,194,943千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,659</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,418</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">359,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,510</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">526,452</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">484,831</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347,366</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,563,201</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">277,487</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,299</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,137,386千円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">29,055千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,127</td> </tr> </table> <p>8 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、当期に役員退職慰労金に関わる内規を一部改訂したことによるものであります。</p>	受取利息	69,053千円	賃貸収益	38,106	販売費及び一般管理費	195,624千円	製品交換損	139,229	その他	18,068	計	352,922	給与、賞与及び諸手当	1,194,943千円	賞与引当金繰入額	182,659	退職給付費用	57,418	役員退職慰労引当金繰入額	18,400	荷造発送費	359,097	減価償却費	148,510	広告宣伝費	526,452	保証修理費	484,831	製品保証等引当金繰入額	347,366	研究開発費	1,563,201	支払手数料	277,487	貸倒引当金繰入額	108,299	機械装置	29,055千円	工具器具備品	63,375	その他	696	計	93,127	<p>1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">55,619千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">40,860</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">322,387千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">13,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,027</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,278,141千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,318</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">310,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">184,429</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">560,299</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">308,078</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">653,602</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,843,230</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">307,125</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,269,160千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,585</td> </tr> </table> <p>8</p>	受取利息	55,619千円	賃貸収益	40,860	販売費及び一般管理費	322,387千円	営業外費用	13,236	その他	48,404	計	384,027	給与、賞与及び諸手当	1,278,141千円	賞与引当金繰入額	193,614	退職給付費用	56,908	役員退職慰労引当金繰入額	22,318	荷造発送費	310,870	減価償却費	184,429	広告宣伝費	560,299	保証修理費	308,078	製品保証等引当金繰入額	653,602	研究開発費	1,843,230	支払手数料	307,125	車両運搬具	1,097千円	車両運搬具	1,152千円	建物	6,388千円	機械装置	1,086	工具器具備品	44,455	その他	655	計	52,585
受取利息	69,053千円																																																																																												
賃貸収益	38,106																																																																																												
販売費及び一般管理費	195,624千円																																																																																												
製品交換損	139,229																																																																																												
その他	18,068																																																																																												
計	352,922																																																																																												
給与、賞与及び諸手当	1,194,943千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	182,659																																																																																												
退職給付費用	57,418																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,400																																																																																												
荷造発送費	359,097																																																																																												
減価償却費	148,510																																																																																												
広告宣伝費	526,452																																																																																												
保証修理費	484,831																																																																																												
製品保証等引当金繰入額	347,366																																																																																												
研究開発費	1,563,201																																																																																												
支払手数料	277,487																																																																																												
貸倒引当金繰入額	108,299																																																																																												
機械装置	29,055千円																																																																																												
工具器具備品	63,375																																																																																												
その他	696																																																																																												
計	93,127																																																																																												
受取利息	55,619千円																																																																																												
賃貸収益	40,860																																																																																												
販売費及び一般管理費	322,387千円																																																																																												
営業外費用	13,236																																																																																												
その他	48,404																																																																																												
計	384,027																																																																																												
給与、賞与及び諸手当	1,278,141千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	193,614																																																																																												
退職給付費用	56,908																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,318																																																																																												
荷造発送費	310,870																																																																																												
減価償却費	184,429																																																																																												
広告宣伝費	560,299																																																																																												
保証修理費	308,078																																																																																												
製品保証等引当金繰入額	653,602																																																																																												
研究開発費	1,843,230																																																																																												
支払手数料	307,125																																																																																												
車両運搬具	1,097千円																																																																																												
車両運搬具	1,152千円																																																																																												
建物	6,388千円																																																																																												
機械装置	1,086																																																																																												
工具器具備品	44,455																																																																																												
その他	655																																																																																												
計	52,585																																																																																												

(リース取引関係)

第34期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				第35期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	10,338	2,436	7,901	車両運搬具	19,638	5,691	13,946
工具器具備品	56,424	45,258	11,165	工具器具備品	16,080	14,217	1,862
ソフトウェア	85,740	53,610	32,130	ソフトウェア	53,520	38,538	14,982
合計	152,502	101,304	51,197	合計	89,238	58,446	30,791
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		28,518千円		1年内		16,445千円
	1年超		22,678千円		1年超		14,345千円
	合計		51,197千円		合計		30,791千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		47,703千円		支払リース料		29,706千円
	減価償却費相当額		47,703千円		減価償却費相当額		29,706千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳  (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
貸倒引当金	貸倒引当金
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
製品保証等引当金	製品保証等引当金
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社株式評価損	子会社株式評価損
会員権評価損	減価償却超過額
退職給付引当金	会員権評価損
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
その他	役員退職慰労引当金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
繰延税金資産評価性引当額	繰延税金資産評価性引当額
留保金に対する税額	留保金に対する税額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 1株当たり情報 )

第34期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第35期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 25,981円63銭	1株当たり純資産額 1,203円57銭
1株当たり当期純利益 2,062円43銭	1株当たり当期純利益 106円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(注) 平成13年8月1日付で、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

なお、第35期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

( 重要な後発事象 )

第34期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第35期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

附属明細表

a . 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	(株)村田製作所	株 1,374,137	11,693,905
		(株)北陸銀行	928,335	181,953
		(株)ナムコ	10,000	28,000
		三菱電機(株)	33,000	19,833
		(株)北國銀行	35,845	15,772
		(株)セガ	6,170	14,530
		(株)グランドホテル松任	400	14,000
		(株)テレビ松任	400	12,000
		(株)大塚商会	2,000	5,100
		日本電信電話(株)	6	3,155
		その他10銘柄	9,814	8,570
		計	2,400,108	11,996,820
		債券	銘 柄	券 面 総 額
	第3回住友金属転換社債		7,000	6,615
第3回関西電力転換社債	10,000		10,240	
計	17,000		16,855	
合計		-	12,013,675	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却費累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	4,767,150	302,363	26,879	5,042,633	2,596,986	209,824	2,445,647	
	構築物	441,323	6,668	4,177	443,813	363,217	12,139	80,596	
	機械装置	709,035	32,298	9,101	732,232	545,938	45,592	186,293	
	車両運搬具	65,495	6,270	13,842	57,922	41,090	5,388	16,832	
	工具器具備品	4,052,063	346,612	1,745,892	2,652,782	2,003,829	524,665	648,953	
	土地	1,356,044	-	-	1,356,044	-	-	1,356,044	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
	計	11,391,112	694,211	1,799,893	10,285,430	5,551,063	797,610	4,734,367	
無形固定資産	商標権	12,000	-	-	12,000	7,400	1,200	4,600	
	意匠権	30,700	9,500	-	40,200	15,169	857	25,030	
	ソフトウェア	385,530	144,410	118,029	411,911	185,886	102,786	226,024	
	その他	9,318	225	-	9,543	924	123	8,619	
	計	437,548	154,135	118,029	473,655	209,380	104,968	264,274	
長期前払費用	44,249	11,185	29,508	25,927	10,336	1,783	15,590		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 工具器具備品の減少は、除却等によるものであります。

c.資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		912,195	1,360,000	-	2,272,195	-
うち既発行 株式	普通株式	(814,058株) 912,195	(19,467,102株) 1,360,000	(-株) -	(20,281,160株) 2,272,195	(注1、2)
	計	(814,058株) 912,195	(19,467,102株) 1,360,000	(-株) -	(20,281,160株) 2,272,195	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	137,587	2,024,000	-	2,161,587	(注1)
	計	137,587	2,024,000	-	2,161,587	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	206,673	21,375	-	228,048	(注3)
	(任意積立金) 特別償却準備金	9,601	17,688	-	27,290	(注3)
	別途積立金	10,400,000	1,000,000	-	11,400,000	(注3)
	計	10,616,275	1,039,063	-	11,655,339	-

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成14年3月11日払込期日の公募増資によるものであります。

2. 発行済株式の増加の内容は次のとおりであります。

平成13年8月1日付で1株を20株に株式分割 15,467,102株

平成14年3月11日払込期日の公募増資による新株式発行 4,000,000株

3. 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

## d . 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	181,231	391,510	-	181,231	391,510	(注)
賞与引当金	541,641	466,260	541,641	-	466,260	-
製品保証等引当金	400,000	653,602	373,602	-	680,000	-
損害補償損失引当金	740,000	130,000	-	-	870,000	-
役員退職慰労引当金	315,618	26,918	15,000	-	327,536	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金			1,048		
預金の種類	当座預金		9		
	普通預金		8,501,971		
	小計		8,501,980		
	合計		8,503,028		-

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
AVNET Applied Computing GmbH			1,994,925		注 1	
ダイワボウ情報システム(株)			1,558,697			
丸紅インフォテック(株)			638,763		注 2	
AVNET Applied Computing Ltd.			328,615		注 3	
(株)大塚商会			209,577			
その他			468,177			
		合計	5,198,756			-

(注) 1 . AVNET Applied Computing GmbHは、平成13年4月にRaab Karcher Elektronik GmbHから社名変更しております。

2 . 丸紅インフォテック(株)は、平成13年10月に関東電子(株)から社名変更しております。

3 . AVNET Applied Computing Ltd.は、平成13年4月にProfessional Display Systems Ltd.から社名変更しております。

期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成14年	4月		3,146,164		(注)	
	5月		1,374,892			
	6月		660,998			
	7月		16,700			
	8月以降		-			
		合計	5,198,756			-

(注) 632,963千円は期末日満期手形であります。

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
伊藤電機(株)	2,583,759	(注)
Eizo Nanao Technologies Inc.	1,765,485	
高島(株)	1,125,296	
ダイワボウ情報システム(株)	900,361	
丸紅インフォテック(株)	688,815	
その他	1,982,338	
合計	9,046,058	-

(注) 丸紅インフォテック(株)は、平成13年10月に関東電子(株)から社名変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,097,945	73,347,126	77,399,013	9,046,058	89.5%	55.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
L C Dディスプレイ	1,247,203	
C R Tディスプレイ	254,736	
アミューズメント用モニタ	88,173	
アーム式L C D端末	67,297	
その他	162,167	
合計	1,819,578	

ホ．原材料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
液晶パネル	748,189	
ブラウン管	234,421	
プラズマパネル	84,780	
電源ケーブル・トランス等	67,499	
その他	1,210,412	
合計	2,345,302	

へ．仕掛品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
電子回路基板	373,129	
L C Dディスプレイ	275,233	
C R Tディスプレイ	17,750	
その他	5,868	
合計	671,982	-

ト．貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
工場消耗品	6,365	
開発用材料	4,854	
その他	9,121	
合計	20,441	-

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)エクセル	2,431,895	
加賀電子(株)	363,009	
ソニー(株)	219,398	
エルナー(株)	203,382	
兼松デバイス(株)	201,440	
その他	2,528,338	
合計	5,947,465	-

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年 4月	1,407,160	
5月	1,843,987	
6月	2,696,317	
7月以降	-	
合計	5,947,465	-



ロ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)エクセル	1,239,533	
三菱電機(株)	941,040	
インターショナルディスプレイテクノロジー(株)	647,682	
和光電子(株)	150,833	
JEAN Co. LTD	141,917	
その他	1,863,848	
合計	4,984,856	-

ハ．短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)北陸銀行	900,000	
(株)北國銀行	860,000	
(株)三井住友銀行	400,000	
(株)富士銀行	400,000	
(株)住友信託銀行	150,000	
(株)東京三菱銀行	150,000	
合計	2,860,000	-

(注) (株)富士銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行、(株)日本興業銀行と分割・合併し、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行となっております。

固定負債

繰延税金負債

固定負債の繰延税金負債の内容については、税効果会計関係の注記に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項なし		

(注) 平成14年5月22日開催の取締役会において、平成14年8月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）<br>及びその添付書類 | 平成14年2月4日<br>北陸財務局長に提出。                 |
| (2) 有価証券届出書の訂<br>正届出書                  | 平成14年2月20日<br>及び平成14年3月1日<br>北陸財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。